

基本方針 1 地域における子育ての支援

基本施策 ア 地域における子育て支援サービスの充実

(ア) 居宅における子育て支援事業

番号	事業名	事業概要	指標	基準値 (16年度)	17年度 実施状況	18年度 実施状況	19年度 実施状況	20年度 実施状況	21年度決算額 (千円)	21年度実施状況	目標値 (21年度)	備考	目標値 達成状況	目標値を 達成できなかった理由	課名
1	ファミリーサポートセンター事業の推進(新規)	育児・介護等の手助けを受けたい人と手助けをしたい人が会員として登録し、会員同士で相互援助活動を行う事業	設置箇所数	設置なし	未設置 (18年度開設予定)	1か所	1か所	1か所	6,000	1か所	1か所		○		子ども家庭課

(イ) 保育所等の施設における子育て支援事業

番号	事業名	事業概要	指標	基準値 (16年度)	17年度 実施状況	18年度 実施状況	19年度 実施状況	20年度 実施状況	21年度決算額 (千円)	21年度実施状況	目標値 (21年度)	備考	目標値 達成状況	目標値を 達成できなかった理由	課名
2	病児・病後児保育事業	病児については児童が「回復に至らない場合」であり、当面の症状の急変が認められない場合、病後児については病気回復期にあって、集団保育が困難な場合に、病院や保育所等に付設された専用スペースで一時的に保育する事業	実施箇所数(利用人数)	1か所	1か所(550人)	1か所(521人)	1か所(445人)	1か所(487人)	6,612	2か所(770人)	2か所	H21年度より「病児・病後児保育」と名称変更し、事業概要も一部追加した	○		子ども家庭課
3	一時保育事業	保育所に入所していない児童で、保護者の就労、疾病・介護等、私的により一時的に保育を行う事業	実施箇所数(利用人数)	20か所	21か所(16,981人)	24か所(19,178人)	28か所	27か所(18,162人)	29,221	23か所(12,409人)	25か所		△	平成21年度より制度が改正となり、補助の対象となる保育園の数が減少したため	子ども家庭課
4	特定保育事業	保護者や同居の親族などが保育できない3歳未満の児童を、必要な日時について保育を行う事業	実施箇所数	検討	0か所	0か所	0か所	0か所	0	0か所	1か所		×	月64時間以上の家庭外労働をしている保護者が対象であるが、就労64時間以上は保育実施基準を満たすため、事業実施については検討を継続	子ども家庭課
5	休日保育事業	保育所に入所中の児童を対象に、保護者の就労形態により、休日に保育を要する児童に保育を行う事業	実施箇所数(利用人数)	6か所	7か所 (のべ1,941人)	7か所 (のべ2,529人)	8か所	9か所 (のべ3,214人)	14,445	9か所 (のべ3,356人)	9か所		○		子ども家庭課
6	認可外保育施設助成事業	認可外保育施設に職員、児童の健康診断費及び保育材料費を助成し、また、児童の保護者に対しては、第3子以降の児童の保育料の全部又は一部の助成を行い児童福祉の増進と健全な育成を図る事業	実施箇所数	16か所	19か所	19か所	19か所	14か所	4,989	14か所	18か所		△	補助申請箇所及び保育料助成申請の減少のため	子ども家庭課
7	子育て短期支援事業(ショートステイ事業)	保護者の疾病その他の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に当該児童を児童福祉施設等において一定期間、養育・保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図ることを目的とする事業	(利用人数、日数)	実施	実施(3人、24日)	実施(7人、46日)	実施(1人、13日)	実施(1人、5日)	44	実施(2人、8日)	継続		○		子ども家庭課
8	放課後児童健全育成事業	放課後に、保護者が就労等の事情により家庭にいないおむね10歳未満の児童を対象とし、適切な遊びの場及び生活の場を与えることで、児童の健全な育成を図る事業	設置箇所数(登録児童数)	20か所	27か所(12,253人)	27か所	27か所	27か所(1,181人)	57,971	32か所(1,250人)	24か所		○		子ども家庭課

(ウ) 地域の児童の養育に関する情報の提供及び助言を行う事業

番号	事業名	事業概要	指標	基準値 (16年度)	17年度 実施状況	18年度 実施状況	19年度 実施状況	20年度 実施状況	21年度決算額 (千円)	21年度実施状況	目標値 (21年度)	備考	目標値 達成状況	目標値を 達成できなかった理由	課名
9	ファミリーサポートセンター事業の推進(新規)	再掲1													子ども家庭課
10	地域子育て支援拠点事業	保育所に入所していない児童を保育している家庭や、その家庭を支援するサークルを対象として、育児不安等についての相談・指導等を行う事業(保育所内に設置)	設置箇所数	12か所	14か所	16か所	17か所	16か所	51,769	16か所	17か所	H19年度より「地域子育て支援拠点事業」と名称変更	△	制度改正により、事業継続が困難になってきたため	子ども家庭課
11	家庭相談事業	家庭における人間関係・児童養育の健全化等、家庭児童の福祉向上を図るため、家庭相談員を配置し、各種の相談に応じ、助言指導を行う事業	(相談件数)	実施	実施(191件)	実施(137件)	実施(126件)	実施(117件)	1,599	実施(123件)	継続		○		子ども家庭課
12	子育てサロン支援事業	地域の子育て家庭の親子が気兼ねなく集まり、子育ての相談や交流ができる場を提供する		実施	実施(22か所)	実施(22か所)	実施(20か所)	実施(21か所)	1,186	実施(21か所)	継続	H19年度より県の子育てメイト事業廃止を受け、開始	○		子ども家庭課
13	教育相談・適応指導教室事業	市民・教職員・幼児児童生徒等の相談に関して、電話・来所の相談に対応する他不適応児童生徒への指導・援助を行う事業	相談員・指導員配置数(相談件数)	相談員5名 指導員1名	912件	639件	640件	相談員5名 指導員1名 (全相談件数653件)	14,374	相談員5名 指導員1名 (全相談回数1,261回)	相談員5名 指導員1名	H20年度より、「教育相談・適応指導教室事業」に名称変更	○		総合教育センター
14	民生委員児童委員・主任児童委員活動事業	地域福祉・児童福祉の向上のため、相談・助言や、情報提供、関係機関との連絡調整等の活動を実施	(委員人数)	実施	実施	実施	実施(501人)	実施(501人)	1,864	実施 定数(509人) 実数(499人)	継続		○		福祉政策課
15	子育てつどいの広場の設置検討	子育て中の親子が気軽に集い、相談交流できる「つどいの広場」の設置検討	設置箇所数	設置なし	未設置	未実施	未設置	未設置	0	設置に向けて検討を行った	検討	H21年度より「子育てつどいの広場」と名称変更	○		子ども家庭課

(エ) 子育て支援事業に関する情報の提供

番号	事業名	事業概要	指標	基準値 (16年度)	17年度 実施状況	18年度 実施状況	19年度 実施状況	20年度 実施状況	21年度決算額 (千円)	21年度実施状況	目標値 (21年度)	備考	目標値 達成状況	目標値を 達成できなかった理由	課名
16	子育て情報誌の作成	子育てに関する情報を掲載した冊子を作成する事業		作成	実施(出生・転入等の手続き時に配布、各支所にも設置)	実施	実施	実施	0	実施	継続	H21年度は在庫があったため作成なし	○		子ども家庭課

基本施策 イ 保育サービスの充実

番号	事業名	事業概要	指 標	基準値 (16年度)	17年度 実施状況	18年度 実施状況	19年度 実施状況	20年度 実施状況	21年度決算額 (千円)	21年度実施状況	目標値 (21年度)	備 考	目標値 達成状況	目標値を 達成できなかった理由	課 名
17	認可保育所整備事業	待機児童及び超過入所を解消するため、認可保育所を整備、また老朽化した施設の改築や多機能化を促進する	保育所定員数	4,669人	5,009人	5,009人	5,033人	4,983人	73,110	4,983人	4,965人		○		子ども家庭課
18	延長保育事業	保育所に入所している児童で、11時間を超えて保育を必要とする場合に行う事業	延長保育サービス事業実施箇所	63か所	63か所	66か所	64か所	65か所	312,855	66か所	66か所		○		子ども家庭課
19	休日保育事業	再掲5													子ども家庭課
20	産休・育休明け入所予約実施	産休・育休明けに職場復帰することが確実な世帯に対し、出産前・育休休業中の入所予約を実施する制度	(利用人数)	実施	実施(232人)	実施(213人)	実施(248人)	実施(220人)	0	実施(261人)	継続		○		子ども家庭課
21	特定保育事業	再掲4													子ども家庭課
22	軽・中程度障害児保育事業	保育に欠ける軽・中程度の障害児を保育所に入所させ、健常児とともに集団保育を行うことで、健全な社会性の成長発達を促進する事業	実施箇所数(対象人数)	11か所	9か所	13か所	11か所	11か所(522人)	28,156	14か所	継続		○		子ども家庭課
23	保育所地域活動事業	老人福祉施設訪問などの世代間交流や、地域における異年齢児交流等の地域活動事業を推進することで、保育所の持つ専門的機能を地域において活用する事業	地域活動事業実施箇所	43か所	43か所	46か所	47か所	51か所	8,636	50か所	65か所		×	毎年、交付要綱を配布して事業の周知に努めているが、自主事業として実施している保育園もあるため	子ども家庭課
24	第三者における保育サービス評価事業の導入検討(新規)	保育の質と信頼感を高めるため園の取り組みを自己評価するとともに、第三者を通じた評価を行う制度の検討	検討	未実施	検討	検討	検討	検討	0	検討	導入		△	自己評価は多くの保育園が実施しているが、第三者評価は一部で実施	子ども家庭課
25	認可外保育施設助成事業	再掲6													子ども家庭課

基本施策 ウ 子育て支援のネットワークづくり

番号	事業名	事業概要	指 標	基準値 (16年度)	17年度 実施状況	18年度 実施状況	19年度 実施状況	20年度 実施状況	21年度決算額 (千円)	21年度実施状況	目標値 (21年度)	備 考	目標値 達成状況	目標値を 達成できなかった理由	課 名
26	子育て広場の開放	親子のふれあいや子育てについて、個人やサークルが気軽に学習・情報交換・仲間づくりなどに利用する広場の充実を図る事業	利用者数	304日 2,050人	307日 1,958人	306日 1,710人	306日 3,382人	344日 4,379人	0	331日 3,511人	304日 2,300人	部屋の開放という形で支援を行っている	○		福祉政策課
27	子育て情報誌の作成	再掲16													子ども家庭課
28	地域子育て支援センター設置事業	再掲10													子ども家庭課

基本施策 エ 児童健全育成

番号	事業名	事業概要	指 標	基準値 (16年度)	17年度 実施状況	18年度 実施状況	19年度 実施状況	20年度 実施状況	21年度決算額 (千円)	21年度実施状況	目標値 (21年度)	備 考	目標値 達成状況	目標値を 達成できなかった理由	課 名
29	サポートチーム等 地域支援システムづくり推進事業	いじめ、暴力行為、少年非行などの問題行動を起こす個々の児童生徒に着目して的確な対応を行うため、学校、教育委員会、関係機関からなるサポートチームの組織化など、地域における支援システムづくりを行う事業	連携協議会	連携協議会1回	連携協議会1回	連携協議会2回	連携協議会2回	連携協議会2回			継続	H18年度をもって事業終了			教育指導課
30	児童館運営事業	児童に健全な遊びを与え、健康増進や情操を豊かにすることを目的とした、児童の健全育成に関する総合的な機能を有する施設を運営する事業	児童館設置箇所数(登録児童数)	15か所	15か所 (のべ135,610人)	15か所 (のべ146,330人)	15か所 (のべ307,083人)	15か所 (のべ306,593人)	130,294	15か所 (のべ280,626人)	15か所		○		子ども家庭課
31	児童館母親クラブ活動事業	児童の健全な育成を図るため、母親など地域住民による、親子及び世代間交流・児童の事故防止活動等、児童福祉向上に寄与する活動を行う事業	母親クラブ設置箇所数(登録人数)	15か所	15か所	15か所	15か所	15か所 (1,541人)	2,685	15か所 (1,518人)	15か所		○		子ども家庭課
32	民生委員児童委員・主任児童委員活動事業	再掲14													福祉政策課
33	八戸市虐待等対策ネットワーク会議(ひきこもりケース会議)	社会的ひきこもりについて、関係団体が相互に連絡を取りながら協議・検討する事業	(開催回数)	実施	実施(2回)	実施(2回)	実施(2回)	実施(2回)	12	実施(1回)	継続	H18年度から八戸市虐待等対策ネットワーク会議へ移行。虐待等対策ケース会議の一つとして会議を実施 H21年度は、関係団体の取り組み状況の把握と研修会を開催	○		健康増進課
34	「さわやか 八戸グッジョブ・ウィーク事業」	豊かな感性や創造性を育て、自らの生き方を見つめなおすことを目的とし、中学2年生を対象に、原則として5日間の勤労生産活動や職場体験活動等の体験活動を実施する事業	実施中学校	15/22校	旧八戸市内16/22校	16/25校 (1,785人参加)	18/26校	19/26校	835	24/25校	22/24校		○		教育指導課
35	青少年生活指導協議会連合会	市内22地区青少年生活指導協議会が相互に連絡調整を図り、社会環境調査の実施・有害図書自販機等の撤去活動・不法看板等の撤去作業などを行い、青少年の健全育成を目指す事業	実施回数	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	275	年1回	年1回		○		教育指導課
36	少年相談センター活動	青少年を非行から守るため、街頭指導、少年指導員研修会、少年相談、社会環境調査、広報誌の発行を行う事業	実施回数	街頭指導年420回 研修会年4回 広報誌発行年3回	街頭指導年420回 研修会年4回 広報誌発行年3回	街頭指導年296回 研修会年3回 広報誌発行年3回	街頭指導年279回 研修会年3回 広報誌発行年3回	街頭指導年271回 研修会年3回 広報誌発行年3回	4,912	街頭指導年216回 研修会年3回 広報誌発行年3回	街頭指導年420回 研修会年4回 広報誌発行年3回		△	街頭指導目標値が多すぎたためまた、事業を見直しにより、研修会の予定については年3回であった	教育指導課
37	「さわやか 八戸 あいさつ運動」	各学校でのあいさつ運動や地区ごとの啓発活動を推進するとともに、市民全体のあいさつ運動となるよう関係団体と連携し、啓発活動に努める事業	実施	実施	実施	実施	実施	実施(決起大会1回、地域啓発3か所)	191	実施(決起大会1回、地域啓発3か所)	継続		○		教育指導課
38	青少年の地域活動	ボランティアの活動を通して、さまざまな地域活動に参加し、地域社会の一員としての自覚と関心を深める事業	実施回数	年11回	年11回	年31回	年36回	年42回	174	年42回	年11回		○		教育指導課
39	児童手当支給事業	児童を養育している方に、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的として、手当を支給する事業	(支給人数)	実施	実施(14,965人)	実施(17,955人)	実施(17,501人)	実施(17,094人)	1,723,875	実施(16,680人)	継続		○		子ども家庭課
40	八戸市ラポホテル建築等規制条例の施行	良好な生活環境を維持形成し、青少年の健全育成に資するため、ラポホテルの建築等を規制する条例の制定	施行済	H17.2.1	実施	実施	実施(建築届:ホテル2、旅館2、簡易宿所1)	実施	0	実施	継続	制定H16.12.27 H21年度は該当する物件がなかったため審議会等の開催なし	○		建築指導課
41	各種公民館活動	郷土史講座、昔の遊び講座、世代交流講座等、各地域の特性を生かした学習活動を推進し、魅力ある地域づくりができるような講座を実施する事業	実施回数(参加人数)	67回 1,555人	185回 5,984人	320回 9,288人	317回 16,400人	161回 9,607人	9,048	145回 6,259人	72回 1,630人		○		社会教育課

基本方針 2 母性並びに乳児及び幼児等の健康の確保及び増進

基本施策 ア 子どもや母親の健康の確保

番号	事業名	事業概要	指 標	基準値 (16年度)	17年度 実施状況	18年度 実施状況	19年度 実施状況	20年度 実施状況	21年度決算額 (千円)	21年度実施状況	目標値 (21年度)	備 考	目標値 達成状況	目標値を 達成できなかった理由	課 名
42	母子健康手帳の交付	妊娠・出産・育児まで、一貫した健康状態等を記録する手帳の交付	(交付人数)	実施	実施 (2,118人)	実施 (2,125人)	実施 (2,057人)	実施 (1,951人)	141	実施 (246回、1,889人)	継続		○		健康増進課
43	孫育て学級	祖父母の育児参加を図り、親が健やかに子育てできるように支援する事業	開催回数 (参加人数)	3回	3回 (71人)						3回	H17年度末に事業は廃止したが、H18年度から新生児・乳幼児の全戸訪問事業において多くの祖父母に面接し支援している			健康増進課
44	乳幼児はつつつ育成事業	乳幼児が医療を受けた場合の医療費の一部負担金を助成し、乳幼児の健康の維持及び増進を図る事業	(資格者数)	実施	実施 (9,647人)	実施 (9,249人)	実施 (8,951人)	実施 (8,884人)	248,456	実施 (8,708人)	継続		○		子ども家庭課
45	地区における健康教室等	知識の普及を図り、母性並びに乳児及び幼児等の健康の保持増進や社会全体で育児する環境づくりができるように支援する事業	(開催回数・参加人数)	実施	実施 (86回、3,821人)	実施 (72回 4,214人)	実施 (95回、5,212人)	実施 (83回、5,873人)	0	実施 (85回、4,887人)	継続		○		健康増進課
46	両親学級	子どもを迎えるための心の準備、親の役割について夫婦で共に学び考え、協力して子育てができるように支援する事業	開催回数 (参加人数)	6回	9回 (278人)	6回 (232人)	6回 (302人)	6回 (314人)	178	6回 (159組、317人)	9回		△	17年度の事業見直しにより実施回数を減らし、1回あたりの対象者を増やしているため	健康増進課
47	こども健康づくり講座	健康に関する正しい知識と歯科保健を学ぶことにより、安心して、子育てができるように支援する事業	(開催回数・参加人数)	実施	実施 (7回、123人)	18年度休止	実施 (全8回、95人)	実施 (8回、161人)	105	実施 (8回、329人)	継続	H19年度に見直し、講座として名称を変更し20年度から実施している	○		健康増進課
48	赤ちゃん・よちよち健康相談	乳幼児が心身共に健やかに育つための支援をするとともに、親の育児不安を軽減し、安心して子育てができるように支援する事業	開催回数 (参加人数)	71回	71回 (2,658人)	67回 (2,417人)	79回 (2,415人)	79回 (2,112人)	1,012	79回 (1,875人)	継続	H18年度に相談事業を効果的にするため「赤ちゃん・よちよち健康相談」と名称を変更した	○		健康増進課
49	幼児相談	1歳6か月児健診等において、心身の発達に遅れや問題があり、継続した支援が必要な子どもとその親に対し、育児不安の解消と子どもの発達に応じた適切な対応ができるように支援する事業	実施回数 (相談件数)	24回	24回 (119件)	12回 (131件)	12回 (143件)	12回 (119件)	102	12回 (146件)	24回		△	事業見直しにより、実施回数を年12回としたため	健康増進課
50	3歳児相談	3歳児健診等において、心身の発達に遅れや問題があり、継続した支援が必要な子どもとその親に対し、育児不安の解消と子どもの発達に応じた適切な対応ができるように支援する事業	実施回数 (相談件数)	12回	12回 (75件)	12回 (125件)	12回 (111件)	12回 (79件)	332	12回 (54件)	12回		○		健康増進課
51	電話相談	健康や子育てについて個別の相談に応じ、不安や悩みが解消できるように支援する事業	実施回数 (相談件数)	51回	49回 (121件)	188回 (331件) うち母子204件	197回 (3,171件) うち母子233件	198回 (272件)	0	202回 (204件)	継続	H18年度より対象を限定せず、電話相談として実施している	○		健康増進課
52	マタニティ健康相談	妊娠中、健康に過ごし、安心して出産ができるように支援する事業	(相談件数)	2,191件 (H15年度)	2,046件	2,054件	1,971件	1,886件	99	246件 (2,007人)	継続		○		健康増進課
53	妊婦委託健康診査	妊娠中に起こりやすい疾病を早期に見出し、安全な出産ができるように健康の保持増進を図る事業	妊婦健診交付実人数 (受診延件数)	97.6% (H15年度)	95.5% (2,008人)	99.3% (2,045人)	95.4% (1,965人)	99.0% (1,948人)	164,360	2,332人 (22,562件)	継続	妊婦健康診査受診票の交付枚数は19年度2回分→20年度5回分→21年度14回分と拡充したため、指標を「妊婦健診受診率」から「妊婦健診交付実人数 (受診延件数)」へ、目標値を「100%」から「継続」へ変更した	○		健康増進課
54	乳児一般委託健康診査	乳児の発育・発達の遅れや病気を早期発見・早期治療をし、健康の保持増進を図る事業	乳児健診受診率 (人数)	89.7% (H15年度)	89.2% (1,851人)	88.2% (1,901人)	86.4% (1,835人)	90.5% (1,737人)	18,819	86.9% (1,707人)	95%		×	事業周知とともに個別勧奨し、受診率向上に努めているが、受診を強制できないため	健康増進課
55	先天性股関節脱臼検診	生後90～120日の乳児を対象に、問診、触診、X線直接撮影により、異常の早期発見・早期治療をし、健康の保持増進を図る事業	股関節脱臼健診受診率 (人数)	87% (H15年度)	89.3% (1,794人)	92.2% (1,855人)	90.6% (1,783人)	84.2% (1,632人)	1,152	93.3% (1,671人)	95%		×	事業周知とともに個別勧奨し、受診率向上に努めているが、受診を強制できないため	健康増進課
56	1歳6か月児健康診査及び精密健康診査	1歳7か月児を対象に、心身の発育・発達の遅れや問題及び疾病の早期発見・早期治療により、健康の保持増進を図り、育児不安や親子の関わり方等について、適切な支援をする事業	1歳6か月健診受診率 (人数)	95.1% (H15年度)	96.8% (2,079人)	96.8% (1,985人)	96.2% (1,917人)	98.0% (24回1,942人)	4,866	96.7% (1,876人)	98%		△	事業周知とともに個別勧奨し、受診率向上に努めているが、受診を強制できないため	健康増進課
57	3歳児健康診査及び精密健康診査	3歳6か月児を対象に、心身の発育・発達の遅れや問題及び疾病の早期発見・早期治療により、健康の保持増進を図り、育児不安や親子の関わり方等について、適切な支援をする事業	3歳児健診受診率 (人数)	93.5% (H15年度)	93.7% (2,245人)	95.2% (2,140人)	94.4% (2,047人)	96.4% (24回1,904人)	8,049	95.6% (1,880人)	96%		△	事業周知とともに個別勧奨し、受診率向上に努めているが、受診を強制できないため	健康増進課
58	予防接種事業	予防接種法に基づき、予防接種を実施し、公衆衛生の向上及び増進を図る事業 (種類：ポリオ、麻疹、三種混合、二種混合、風しん、日本脳炎、BCG、麻疹風しん混合)	各種予防接種率 (特に12ヶ月～15ヶ月児の麻疹接種率) (人数)	77.2% (麻疹・H15年度)	82.5% (1,744人)	78% (麻疹) (1,579人)	81.7% (麻疹15月以内1,668人)	81.0% (麻疹15月以内1,602人)	168,087	78.6% (1,541人)	90%(麻疹)		×	事業周知とともに個別勧奨し、接種率向上に努めているが、接種を強制できないため	健康増進課
59	妊婦・新生児等への家庭訪問	妊娠・分娩・産後の健康管理と児の健やかな発育発達を支援し、健康の保持増進を図る事業	全乳児に対する保健指導率 (訪問人数)	57.2% (H15年度)	64.1% (989人)	85.7% (1,467人)	86.6% (1,693人)	91.6% (1,761人)	7,502	92.6% (1,689人)	70%		○		健康増進課
60	母子栄養食品支給事業	妊産婦と発育状態が悪い乳児に牛乳又は粉乳を支給し健康の保持増進を図る事業 (所得制限あり)	(支給人数)	64人 (H15年度)	67人	81人	61人				継続	妊婦委託健康診査事業を拡充し実施したため、H20年度より廃止			健康増進課

基本施策 イ 「食育」の推進

番号	事業名	事業概要	指 標	基準値 (16年度)	17年度 実施状況	18年度 実施状況	19年度 実施状況	20年度 実施状況	21年度決算額 (千円)	21年度実施状況	目標値 (21年度)	備 考	目標値 達成状況	目標値を 達成できなかった理由	課 名
61	「手づくり弁当の日」の実施	小・中学校において、親子のふれあいや家族の絆を深め、家庭における教育力の向上を図ることを目的とし、食の大切さを見直す事業	「手づくり弁当の日」実施回数	年3回	年3回	年3回	年3回	年3回	0	年3回	年3回		○		学校教育課
62	赤ちゃんルーム・よちよちルーム	再掲48													健康増進課
63	地区における健康教室等	再掲45													健康増進課
64	栄養改善事業	妊産婦、乳幼児及びその親を対象に、離乳食指導や栄養指導を行い、健康増進と栄養及び食生活の支援を図る事業	実施回数	235回	221回	274回	258回	246回	120	244回	継続		○		健康増進課
65	学校給食実践発表会の開催	学校給食に関する情報交換を行い、健康教育の充実を図ることを目的とし、発表会を保護者及び地域のより多くの人々から参観していただくことにより、児童生徒の食生活と健康への関心を一層高めるとともに、学校と家庭・地域が連携し「食」を考え、学校給食の充実と食教育の推進に努める事業	開催回数	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	210	年1回	年1回		○		学校教育課
66	児童生徒給食活動発表会の開催	児童生徒の心身の健全な発達をめざし、魅力ある学校給食活動の充実とその指導、管理運営の向上を図ることを目的とし、発表会を通して児童生徒が食に関心をもち、自ら食に関する問題を積極的に取り組んで、自分の健康は自分で守れるよう自己管理能力の育成に努める事業	開催回数	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	96	年1回	年1回		○		学校教育課

基本施策 ウ 思春期保健対策の充実

番号	事業名	事業概要	指 標	基準値 (16年度)	17年度 実施状況	18年度 実施状況	19年度 実施状況	20年度 実施状況	21年度決算額 (千円)	21年度実施状況	目標値 (21年度)	備 考	目標値 達成状況	目標値を 達成できなかった理由	課 名
67	いのちをなくくむ教育アドバイザー事業	中学校において、生徒が自己の性に関する認識をより確かなものにするために、医師が中学校に赴いて講演や授業をしたり、専門医がカウンセリングを実施したり、沐浴実習をしたりして、性にかかわる諸問題に対して適切に判断し対処できる資質や能力を育成する事業	(実施回数)	実施	実施 (市立全24中学校)	実施 (市立全24中学校)	実施 (市立全25中学校)	実施 (市立全25中学校)	550	実施(市立全25中学校)	継続		○		教育指導課

基本施策 エ 小児医療の充実

番号	事業名	事業概要	指 標	基準値 (16年度)	17年度 実施状況	18年度 実施状況	19年度 実施状況	20年度 実施状況	21年度決算額 (千円)	21年度実施状況	目標値 (21年度)	備 考	目標値 達成状況	目標値を 達成できなかった理由	課 名
68	休日又は夜間の救急医療体制の確保	休日又は夜間における急病患者のため、在宅当番医か休日夜間診療所のいずれかに小児科医を確保する事業		実施	実施(休日夜間急病診療所(内科、小児科、外科)及び在宅当番医制事業は、休日又は夜間における急病患者のため、小児科のみならず他の科目も含む)	実施(休日夜間急病診療所(内科、小児科、外科)及び在宅当番医制事業は、休日又は夜間における急病患者のため、小児科のみならず他の科目も含む)	実施(休日夜間急病診療所(内科、小児科、外科)及び在宅当番医制事業は、休日又は夜間における急病患者のため、小児科のみならず他の科目も含む)	実施(休日夜間急病診療所(内科、小児科、外科)及び在宅当番医制事業は、休日又は夜間における急病患者のため、小児科のみならず他の科目も含む)	46,784	実施(休日夜間急病診療所(内科、小児科、外科)及び在宅当番医制事業は、休日又は夜間における急病患者のため、小児科のみならず他の科目も含む)	継続		○		健康増進課

基本方針 3 子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備

基本施策 ア 次代の親の育成

番号	事業名	事業概要	指 標	基準値 (16年度)	17年度 実施状況	18年度 実施状況	19年度 実施状況	20年度 実施状況	21年度決算額 (千円)	21年度実施状況	目標値 (21年度)	備 考	目標値 達成状況	目標値を 達成できなかった理由	課 名
69	両親学級	再掲46													健康増進課
70	いのちをなくくむ教育アドバイザー事業	再掲67													教育指導課
71	乳幼児とのふれあい体験の推進検討(新規)	将来親となる中高生・大学生等を対象とした幼稚園・保育園等を活用した乳幼児とのふれあい体験事業の検討		検討	未実施	検討	検討	検討	0	検討	実施		×	市内の一部の小・中学校において、「パパ・ママ体験学習」(健康増進課)や「赤ちゃんふれあい体験学習」(南郷保健センター)を実施しているため、乳幼児とのふれあい体験事業は実施にいたらなかったため	子ども家庭課
72	仕事と家庭両立推進のための情報提供・啓発活動	市の広報誌への掲載やポスター掲示等の方法により、仕事と家庭の両立を支援する国等の各種制度の情報提供及び「働き方の見直し」に関する労働者、事業主等の意識改革の促進(フリーフレートレフォン事業、パートタイム労働ガイダンス、再就職準備セミナー等の周知。仕事と家庭を考える月間、ゆとり創造月間等の広報)		実施	実施	実施	実施	実施	0	実施	継続	フリーフレートレフォン事業については、H18年度で終了	○		雇用支援対策課 市民連携推進課

基本施策 イ 子どもの生きる力の育成に向けた教育環境等の整備

(ア) 幼児教育の充実

番号	事業名	事業概要	指 標	基準値 (16年度)	17年度 実施状況	18年度 実施状況	19年度 実施状況	20年度 実施状況	21年度決算額 (千円)	21年度実施状況	目標値 (21年度)	備 考	目標値 達成状況	目標値を 達成できなかった理由	課 名
73	私立幼稚園補助事業	私立幼稚園が行う幼児教育の振興事業に要する経費について、補助金を交付する事業		25幼稚園	25幼稚園	25幼稚園	23幼稚園	23幼稚園	9,022	23幼稚園	25幼稚園 23幼稚園		○	H19年度～幼稚園数(△3、+1)	学校教育課
74	第3子保育料軽減補助事業	幼稚園の設置者が、幼稚園に在園する第3子以降の園児の保育料を園児が属する世帯の所得に応じて減免する措置に対して、県の補助を得て補助金を交付する事業	対象園児への補助(減免)率	100%	100%	100%	100%	100%	16,040	100%	100%		○	H19年度より「第3子保育料軽減補助事業」と名称変更した	学校教育課
75	幼稚園就園奨励事業	幼稚園の振興に資するため、幼稚園の設置者が幼稚園に就園する満3歳・4歳・5歳児の保護者で所得が低いものに対して、保育料等を減免する場合に、国から1/3の補助を得て補助金を交付する事業	対象園児への補助(減免)率	100%	100%	100%	100%	100%	158,290	100%	100%		○		学校教育課
76	幼稚園・保育所(園)と小学校の連携推進事業	幼稚園・保育所と小学校の間で円滑な移行や接続を図るための体制の推進	幼保小連携協議会(開催回数)	年2回	年3回 (全体研修会1回、代表者研修会2回)	年3回 (全体研修会1回、代表者研修会2回)	年3回 (全体研修会1回、代表者研修会2回)	年3回	42	年3回	年3回		○		教育指導課
77	小学校体験入学の実施	幼児と児童が共に活動したり体験したりすることで、自立心や思いやりの心を育てる事業	幼・保・小合同体験活動	実態調査実施	実施(76幼稚園・保育所(園)と小学校の連携推進事業の中で実施)	実施(108回 幼・保・小の連携推進事業を実施)	実施(体験入学実施校38校/48校)	実施(体験入学実施校48/48校)	0	実施(体験入学実施校48/48校)	継続		○		教育指導課
78	プラネタリウム幼児投影番組	幼児・児童の情操の発育の助けとして、希望に応じ、季節にあわせて生解説で、プラネタリウムの幼児投影番組を実施	投影番組4種 目標利用団体率(利用団体数)	50%	投影番組4種 (プラネタリウム椅子を改装)	投影番組2種 (49回、1,821人)	投影番組3種 (40回、1,365人)	投影番組3種 50%(45団体)	0	投影番組:3種 62%(61団体)	100%		×	目標値不相当 100%→80%が妥当であったため	総合教育センター
79	教育公開講座(研修講座)	子どもたちの未来をはぐくむために、幼児期からの心の教育のあり方を、家庭、地域社会、学校、関係機関が連携・協力して取り組むために、共に学び合う研修講座	教育公開講座開催回数(受講人数)	1回募集定員200人	1回(61人)	1回(148人)	1回(76人)	1回(61人)	800	1回(48人)	1回募集定員200人		×	目標値不相当 1回につき50人程度が妥当であったため。また、駐車場不足である	総合教育センター

(イ) 確かな学力の向上

番号	事業名	事業概要	指 標	基準値 (16年度)	17年度 実施状況	18年度 実施状況	19年度 実施状況	20年度 実施状況	21年度決算額 (千円)	21年度実施状況	目標値 (21年度)	備 考	目標値 達成状況	目標値を 達成できなかった理由	課 名
80	学校訪問	各学校における教育課題解決状況の把握とその改善に資するための、支援・指導の実施	訪問回数	計画訪問：全小・中学校を隔年で訪問 要請訪問：随時	実施（計画訪問42校、要請訪問100校）	実施（計画訪問35校、要請訪問106回）	実施（計画訪問38校、要請訪問104回）	実施（計画訪問：全小・中学校を訪問、要請訪問：随時）	0	実施（計画訪問：全小・中学校を訪問、要請訪問：随時）	継続		○		教育指導課
81	学力実態調査	小・中学生の学力の実態を把握し、課題を明らかにするための調査の実施	実施対象	小学校5・6年生、中学校全学年	実施（小学校5・6年生、中学校全学年）	実施（小学校5・6年生、中学校全学年）	実施（小学校5・6年生、中学校全学年）	実施（小学校5・6年生、中学校全学年）	16,458	実施（小学校5・6年生、中学校全学年）	継続		○		教育指導課
82	小中ジョイント・スクール	小学校と中学校のなめらかな接続のために、学校ならびに学区の課題について実践活動を柱にした研究を行う事業	実施校区数	中学校区2校区	11中学校区	全25中学校区	全26中学校区	全26中学校区	325	全26中学校区	全中学校区		○		教育指導課
83	教科等研究委員	市の学校教育課題や学力実態調査に基づく対策等の研究を、教科ごとに行う事業	研究委員人数	70名	75人	67人	57人	41人	205	41人	増員		△	学校を離れ、研究を深める時間をとれない現状であるため	総合教育センター
84	学習用パソコン整備事業	高度情報通信社会に対応した情報教育を充実させるため、コンピュータ室に児童生徒1人に1台を目標として整備するとともに、コンピュータ室以外の普通教室、その他特別教室への整備を進める事業	設置コンピュータ台数	小 964 中 531 計 1,495	小977 中589 計 1,566	小997 中589 計1,586	997 589 1,586	小997 中589 計1,586	118,819	小 997回 中 589回 計 1,586回	小 2,102 中 720 計 2,822		×	予算不足で、パソコンの整備ができなかったため	総合教育センター
85	インターネットを利用した国際理解教育の推進	高度情報化の到来に伴い、小・中学校においてもパソコンをインターネットに接続するなど教育の情報化が進んでいることから、パソコンを利用した国際理解教育を推進する事業	実施	実施	実施	実施	実施	0	実施（小中インターネット接続100%）	継続			○		総合教育センター
86	外国語指導助手等の積極的な活用による英語教育の推進（外国語指導研修事業）	外国語指導助手の積極的な活用を通して、中学生の英語力を育成を図るとともに、英語科担当教員の指導力の向上を図り、小・中学校における国際理解教育を一層推進する事業	ALTの人数	8人	8人（市内全小・中学校へ訪問）	9人（市内小・中学校へ訪問）	9人（市内小・中学校へ訪問）	9人（市内小・中学校へ訪問）	52,366	ALT 9人 小 705回 中 711回 計 1,416回	12人		×	予算不足で、ALTの増員ができなかったため	総合教育センター

(ウ) 豊かな心の育成

番号	事業名	事業概要	指 標	基準値 (16年度)	17年度 実施状況	18年度 実施状況	19年度 実施状況	20年度 実施状況	21年度決算額 (千円)	21年度実施状況	目標値 (21年度)	備 考	目標値 達成状況	目標値を 達成できなかった理由	課 名
87	サポートチーム等地域支援システムづくり推進事業	再掲29													教育指導課
88	いじめ等の問題に関する対話集会	児童・生徒が自らのいじめ等の問題に関する話題について話し合い、未然に防止する方法や思いやりに満ちた児童・生徒の育成を図る事業	対話集会実施回数	1回	1回	1回	1回	1回	0	市内全校へのメッセージ配布で代替	1回		△	H21年度は新型コロナウイルスの影響により集会は中止したが、H17～20年度は毎年実施していた	教育指導課
89	スクールカウンセラー活用事業	スクールカウンセラーを調査研究校に配置し、いじめや不登校問題行動等について児童生徒及び保護者とカウンセリングを行うとともに、教職員の教育相談に係る研修の充実を図る事業	6中学校 14小学校 に配置 年間280時間	6中学校 14小学校に配置 年間280時間	6中学校 14小学校に配置 年間280時間	13中学校 6小学校に配置 年間280時間	15中学校 7小学校に配置 全体で2,240時間 (1校当たり平均102時間)	376	15中学校 7小学校に配置 全体で2,240時間 (1校当たり平均102時間)	年間280時間			△	1学校当たり年間280時間を目標値としていたが、実情と合わないため後期計画では配置数を目標値とした	教育指導課
90	心の教室相談員活用調査研究事業	生徒が悩み等を気軽に話せ、ストレスを和らげることのできる第三者的な存在となりうる「心の教室相談員」を研究調査校に配置し、心のゆとりをもてるような環境づくりを行う事業（スクールカウンセラー配置校及び小規模校を除いて実施）	相談員配置学校数	市立中学校14校	市立中学校15校	市立中学校9校	市立中学校9校	市立中学校9校	3,671	市立中学校9校	市立中学校14校		△	H18年度より配置対象校（スクールカウンセラー未設置校）が減じたため	教育指導課
91	読み聞かせ	幼児・児童の豊かな情操力を育むとともに、児童生徒が週休を有意義に過ごせるよう、ボランティアと協力して支援する事業	実施回数	毎週木曜日1回、毎週土曜日2回実施 年140回	毎週木曜日1回、毎週土曜日2回実施 (1,821人、年143回)	毎週木曜日1回、毎週土曜日2回実施 (1,767人、年141回)	毎週木曜日1回、毎週土曜日2回実施 (1,502人、年145回)	毎週木曜日1回、毎週土曜日2回実施 (1,591人、年144回)	0	毎週木曜日1回、毎週土曜日2回実施 (1,230人、年145回)	年140回		○		図書館
92	博物館クラブ	小中学生の親子を対象に、実験や試行錯誤を含めた「考える」・「体験学習の充実」を目的に、考古・歴史・民俗の各分野で連続講座を開催	考古・歴史・民俗各3講座で全9講座開催（受講人数）	全9講座	全9講座（401人）	全9講座（337人）	全9講座（363人）	全10講座（329人）	268	全10講座（369人）	全9講座		○		博物館
93	土曜日体験教室	縄文時代の技術や暮らしについて、体験を通して学ぶ事業	開催回数（受講人数）	11回	11回（46人）	9回（39人）	11回（69人）	11回（41人）	0	11回（90人）	11回	材料代は参加者負担	○		博物館（縄文学習館）
94	夏休み考古学教室	出土品の観察や体験学習を通して、縄文時代の暮らしについて学ぶ事業	開催回数（受講人数）	5回	3回（3人）	4回（27人）	4回（16人）	4回（15人）	0	4回（4人）	5回	材料代は参加者負担	×	目標値は年4回が適切であったため	博物館（縄文学習館）
95	中高生のためのボランティア養成講座	縄文文化に興味をもつ中学生・高校生のための講座を開催し、具体的な事例を通してより深く学び、学んだ成果をボランティア活動に生かしていく事業	開催回数（受講人数）	3回	3回（4人）	3回（3人）	3回（14人）	3回（3人）	0	3回（14人）	3回	材料代は原材料費で対応	○		博物館（縄文学習館）
96	講師派遣	学校・公民館などへ、縄文文化を学ぶための体験学習・講義のために講師（ボランティア・学芸員）を派遣する事業	派遣回数（派遣人数）	20回（随時）	25回	17回（1,250人）	24回（1,839人）	17回（966人）	0	22回（1,408人）	20回	材料代は参加者負担	○		博物館（縄文学習館）
97	根城おもしろ講座	一般・小中学生の親子を対象に、根城の広場と史跡を積極的に活用した体験学習と講演会を組み合わせた講座を開催	開催回数（受講人数）	7講座	6講座（181人）	7講座（339人）	7講座（359人）	7講座（377人）	451	10講座（302人）	6～7講座		○		博物館（根城の広場管理棟）
98	「心のノート」活用の推進	道徳教育の充実を図るため、文部科学省から全国すべての小・中学生に対して配付された「心のノート」の、各学校での効果的な活用の呼びかけ	実施	実施（計画訪問等で活用を呼びかけた）	実施（計画訪問等で活用を呼びかけた）	実施（計画訪問等で活用を呼びかけた）	実施（計画訪問等で活用を呼びかけた）	0	実施	継続			○		教育指導課
99	郷土に対する理解と誇りを養う伝統文化教育の推進	「総合的な学習の時間」や外国語指導助手等の活用により、諸外国に対する関心や理解とともに、自国の文化と伝統に対する関心や郷土に対する理解と愛着を深める教育の推進	実施	実施（計画訪問等で活用を呼びかけた）	実施（計画訪問等で活用を呼びかけた）	実施（計画訪問等で活用を呼びかけた）	実施（学校訪問等で活用を呼びかけた）	0	実施（学校訪問等で呼びかけた）	継続			○		総合教育センター
100	学校飼育動物ネットワーク支援事業	小学校および小学校と併置の幼稚園を対象に、学校獣医師と連携して、幼児児童と学校飼育動物との「ふれあい指導」と適正飼育指導を行う事業	実施学校数	小学校44校、幼稚園1園	市立全47小学校	市立全47小学校、幼稚園1園	市立全47小学校、幼稚園1園	市立全47小学校、幼稚園1園	611	市立全47小学校、幼稚園1園	小学校47校、幼稚園1園		○		教育指導課
101	美術館創作講座	「美術」への関心を高めるため、創作講座を開催	開催回数（受講人数）	年1回	2講座（20人）	1回（28人）	1回（受講人数21人）	年6回（108人）	82	年4回（96人）	年1回		○		美術館
102	芸術・文化活動の支援事業	平成元年結成された市内小・中・高校の児童・生徒を団員とする「八戸ジュニア・オーケストラ」の育成及び音楽活動の支援等を行う事業	定期演奏会補助	300（補助額）	実施	実施	実施	実施	109	実施	継続		○		まちづくり文化推進室
103	南部藩ゆかりの都市との交流	小学校6年生を対象に、岩手県遠野市への派遣・受入など、南部藩ゆかりの都市との交流を通じ、「ふるさと」を愛する心をはぐくみ、青少年の健全育成を図る事業	実施	実施（48名派遣）	実施	実施	実施（47名派遣）	1,470	実施（46名派遣）	継続			○		教育指導課
104	青少年海外派遣	青少年を海外へ派遣し、訪問国の歴史、文化教育等の視察や青少年との交流を通じて、諸外国の伝統・文化等に対する理解を深める教育を推進する事業（派遣国：中国・米国・ニューカレドニア）	実施	中止（中国国内の情勢の不安により）	実施	実施	実施（26名派遣）	852	中止	継続			△	H17年度は中国国内の情勢不安により、H21年度は新型コロナウイルスの影響により中止したが、H18～20年度は実施していた	教育指導課
105	青少年のための科学の祭典	一人でも多くの青少年に自然科学の面白さを体験してもらうことを目的に、科学の祭典を開催	開催回数 入場者数	1回 6,000人	1回（全国大会） 9,360人	1回 4,988人	1回 5,936人	1回 4,448人	1,350	1回 4,448人	1回 6,000人		△	開催日が他の各行事と重なったため	総合教育センター

106	環境・エネルギー教育の充実	人間と環境・エネルギーのかかわりについての理解と認識を深め、環境保全に対して責任ある行動がとれる力を身に付けるため、環境を大切にできる態度や能力を育てる教育の推進	実施	講座開催 センターHPの充実								継続	文科省の委託事業だったが委託期間が終了したため、H20年度より廃止		教育指導課
新	学校教育関係者等研修会	教育関係者等への意識啓発の一環として、男女平等教育についての重要性や認識を深め、共通理解を図るための研修会を開催				30.1% (22校/73校)	13.5% (10校/74校)	18.9% (14校/74校)	61	16.2% (12校/74校)	70.3% (52校/74校)	H17年度より実施	×	開催日が、他の教職員対象の研修会と重なるなど、参加枚数を伸ばすことができなかったため	市民連携推進課

(エ) 健やかな体の育成

番号	事業名	事業概要	指標	基準値 (16年度)	17年度 実施状況	18年度 実施状況	19年度 実施状況	20年度 実施状況	21年度決算額 (千円)	21年度実施状況	目標値 (21年度)	備考	目標値 達成状況	目標値を 達成できなかった理由	課名
107	よい歯のコンクール	八戸市学校歯科医会との共催により、各小・中学校長が推薦するよい歯の代表児童・生徒のコンクールを開催し、学校歯科保健に関する意識の高揚と積極的な取り組みへのきっかけとする事業	コンクール実施回数	1回	1回	1回	1回	1回	12	1回	1回		○		学校教育課
108	「八戸市児童生徒の健康と体力」発刊	八戸市児童生徒の健康と体力の現状を把握するとともに、家庭・地域・学校保健関係者からの協力を得ながら、学校保健・健康教育の充実を図るため、当該年度実施した健康診断、環境衛生検査、体力テスト等の結果及び考察した内容を編集した冊子を発刊		370部発行	370部発行	370部発行	370部発行	350部発行	550	350部発行	継続		○		学校教育課
109	児童生徒・教職員健康診断	児童・生徒及び教職員の健康診断受診と、疾病の予防措置、治療の指示、運動・作業及び勤務を軽減する等の適切な措置の実施	健康診断実施校	66校	73校	73校	74部	74校	24,440	全74小・中学校	継続		○		学校教育課
110	スポーツ少年大会への支援	市内スポーツ少年団対抗で行われるスポーツ少年大会の運営費補助		180千円 (補助額)	実施	実施	実施	実施	180千円 (補助額)	実施	継続		○		スポーツ健康課
111	小学校体育科教育研究会への支援	八戸市小学校体育科教育研究会が実施する野球、陸上、スケート大会の運営費補助		207千円 (補助額)	実施	実施	3大会				継続	補助の対象となるのは3競技に絞られており、市内の全小学校で行っているわけではない。また、研究会以外にもスポーツ大会を実施している組織があり、こちらだけに補助金を出すのは公平性に欠ける。よって、補助金の見直しにより、H20年度より廃止			学校教育課
112	長根スケートリンク土曜日無料開放	スケート競技者の底辺拡大及び一層のスケート競技の普及、振興を図るため、リンク開場期間の毎週土曜日(大会開催時等除く)に無料で一般開放	利用者数	約12,500人	15,256人	16,648人	16,378人	16,471人		19,921人	15,000人		○		スポーツ健康課
113	親子スケート教室	スケート競技の普及のため親子を対象としたスケート教室を開催	参加者数	160人	95人	102人	98人	101人		60人	100人		△	新型インフルエンザの流行の影響により、感染予防のため参加者数が減少したため	スポーツ健康課

(オ) 信頼される学校づくり

番号	事業名	事業概要	指標	基準値 (16年度)	17年度 実施状況	18年度 実施状況	19年度 実施状況	20年度 実施状況	21年度決算額 (千円)	21年度実施状況	目標値 (21年度)	備考	目標値 達成状況	目標値を 達成できなかった理由	課名
114	学校図書館用図書整備事業	学校図書館における図書充足率を向上させるために、計画的に図書を購入する。また、各校間で連携しながら購入することにより、学校図書館資源共有型ネットワーク事業との相乗効果を図る	図書充足率	小64.8% 中59.7%	小65.3% 中59.8%	小65.3% 中59.8%	小69.6% 中66.7%	小74.5% 中74.0%	23,252	小76.5% 中88.7%	小78.7% 中75.9%		△	古くなり使用に耐えない図書を順次廃棄しているため	教育指導課
115	学校図書館資源共有型ネットワーク事業	学校図書館を活用した教育の推進及び必要な図書の学校を越えた共用の促進等を行うため、蔵書情報のデータベース化及び学校図書館をネットワーク化した蔵書等の共同利用化を行う事業		システムの活用・充実 小・中学校65校	学校間1,000冊 市立図書館2,500冊	市立図書館2,000冊 学校図書館支援図書600冊 蔵書数小・中各9,000冊増	小・中学校73校	小・中学校73校	4,700	小・中学校73校	システムの活用・充実 小・中学校71校	※「学校図書館ネットワーク事業」が市で行っている事業名で、「共有ネットワーク事業」は国で行っている事業名(国の事業はH18年度で終了)	○		教育指導課
116	学校評議員制度	保護者や地域の意見を幅広く聞くことにより、地域や社会に開かれた学校づくりを推進し、家庭や地域との連携協力しながら特色ある教育活動が展開できるよう学校評議員を設置	設置状況	市立全幼稚園・小中学校	市立全幼稚園・小中学校(南郷区を除く)	市立全幼稚園・小中学校	市立全幼稚園・小中学校	1幼稚園 46小学校 24中学校	3,144	1幼稚園 40小学校 21中学校	継続	※H20年度より、地域密着型教育を導入する学校は評議員設置せず	○		学校教育課
117	学校訪問	市教育委員会の学校教育指導方針に基づき、学校経営の実情と問題点を把握し、その適正化を図る目的で、5月から11月にかけて実施	実施校	市立全幼稚園・小中学校	市立全幼稚園・小中学校	市立全幼稚園・小中学校	市立全幼稚園・小中学校	48小学校 26中学校	0	48小学校 26中学校 ※うち2校は小中併置校	継続		○		学校教育課
118	余剰教室の活用	最近の児童生徒数の減少等による余剰教室を転用した十分な活用		実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0	実施	継続	各学校において、個別学習指導室や特別活動室等に転用し活用している。	○		教育総務課
119	学校備品の整備	授業の充実並びに学校運営のため、教材・コピー機・電話・ストーブ等の備品の整備を計画的に進める。特に、平成11年にJIS規格が改正された児童生徒用の机・椅子について、新規格に対応したものに更新する	新JIS規格机・椅子整備数	3,000組	3,000組	3,000組	3,000組	3,000組	18,816	1,400組	3,000組	8年計画の7年目(H15~22)市内小中学校72校中62校更新	△	他事業への予算措置を優先したため	教育総務課
120	校舎・屋内運動場増改築事業	児童生徒数が増加している地区において、新たな学校の校舎・屋内運動場新築や増築をするとともに、老朽化の激しい校舎・屋内運動場の改築をする事業	新築・増改築箇所	2か所	0か所	1か所	1か所	1か所	90,814	2か所	1か所	吹上小学校 校舎増改築事業 柏崎小学校 校舎移転増改築事業 21年度に基本・実施設計を実施、工事は22年度に繰り越し	○		教育総務課
121	学校施設防音機能復旧事業	防衛施設庁補助事業として昭和40年以降に建設した防音校舎の老朽化の程度に応じ、特に設備の防音機能復旧工事調査設計を計画的に実施	防音機能復旧工事・調査設計箇所	1か所	0か所	未実施	1か所	1か所	110	2か所	1か所	21.5月に根岸小工事計画書、高館小実施設計計画書を提出したが、経済危機対策の補正予算により耐震診断を実施することになったため、6月に計画書を取り下げ、事業を一時中止した	○		教育総務課
122	耐震診断(改修)優先度調査	学校施設は、児童生徒の生活の場であると同時に災害時における児童生徒の安全を確保するとともに、地域住民等の応急避難場所となるなど防災の拠点となることから、今後、計画的に耐震改修の優先度調査を実施し耐震診断を進め、必要に応じて耐震改修を進めていく事業	耐震診断優先度調査棟数	15棟	81棟	79棟					0棟	H18年度事業終了			教育総務課
123	校庭整備事業	校庭不陸調整、水はけ改良等のため、年次計画により校庭造成整備をする事業	校庭整備箇所	2か所	3か所	1か所	1か所	2か所	19,206	3か所	0か所	小学校 2か所 11,821千円 中学校 1か所 7,385千円	○		教育総務課
124	学校施設営繕事業	老朽化の激しい校舎・屋内運動場の大規模又は小規模改修について、その緊急性・重要性に配慮し順次、営繕工事を実施する	(学校数)	197,000千円 (事業費)	125件(65校)	129件	88件	79件	209,472	88件	継続	小学校 60件 148,878千円 中学校 28件 60,594千円	○		教育総務課
125	学校施設修繕事業	老朽化の激しい学校施設設備の簡易な補修については、その緊急性・重要性に配慮し順次、修繕を実施する事業	(学校数)	43,700千円 (事業費)	223件(65校)	214件	232件	187件	29,964	265件	継続	小学校 141件 16,903千円 中学校 124件 13,061千円	○		教育総務課
126	特色ある学校づくり支援事業	市の教育理念である「夢はぐくむふれあいの教育八戸」の実現に向けて、地域や児童の実態及び学校の課題等を踏まえて、家庭や地域社会と連携しながら創意工夫して展開する学校独自の教育活動を支援する事業	実施	73校(見直しを図りながら継続)	実施(全小中学校71校)	市内小中学校45校参加	実施(小学校29校、中学校17校)	1,836	実施(小学校19校、中学校8校)	継続	H21年度をもって廃止	○		教育指導課	
127	教材の制作・貸出し	教材センターとして本市と近隣の町村で三八視聴覚教育協議会を構成し、効率よい教材の購入と、活用を推進	貸し出し数	1,000本	923本	712本	867本	789本	6,070	778本	1,000本		×	目標値不相当 1,000本→800本が妥当であったため	総合教育センター

基本施策 ウ 家庭や地域の教育力の向上

(ア) 家庭教育への支援の充実

番号	事業名	事業概要	指 標	基準値 (16年度)	17年度 実施状況	18年度 実施状況	19年度 実施状況	20年度 実施状況	21年度決算額 (千円)	21年度実施状況	目標値 (21年度)	備 考	目標値 達成状況	目標値を 達成できなかった理由	課 名
128	家庭教育学級の実施	子どもが本来持っている「生きる力」をはぐくむため、親子おはなし会、子ども映画会、ファミリーコンサート等の、親子で学習する機会の充実	実施回数	305回 14,750人	550回 22,233人	567回 20,033人	555回 22,455人	571回 21,769人	2,226	513回 15,847人	330回 16,000人		△	インフルエンザ等により実施回数や参加者が減少したと考えられる	社会教育課
129	子育てサポーター	妊産婦及び乳幼児から中学生くらいまでの子どもを持つ親に対して子育てやしつけについて相談や助言を行う事業	設置箇所数	1か所	1か所						1か所	H18年度より廃止			社会教育課
130	八戸市家庭教育相談員の配置	家庭教育に係る相談、指導、助言を行う事業	設置箇所数(相談件数)	1か所	1か所(27件)	1か所(23件)					1か所	H19年度より廃止			社会教育課
131	家庭教育研修会	家庭教育や子育てに関する専門家を講師に招き、一般市民や子育て支援団体のサークルの指導者を対象に研修会を開催するとともに、参加者同士の意見交換の場を提供する事業	実施回数(参加人数)	年3回	年3回(204人)	年3回(202人)	年2回(248人)	年3回(611人)	299	年3回(789人)	年3回(300人)	H16年度～18年度文部科学省の委託事業、H19年度から市の事業	○		社会教育課
132	親子パソコン教室	青少年の情報リテラシー向上のための、「親子パソコン教室」を開催	開催回数 受講者数	3回 36人	3回 8人	3回 7人	3回 23人	3回 30人	30	3回 15人	3回 36人		△	回数は達成出来たが、参加者が減ってきているため	総合教育センター
133	映像利用学習会	家庭の教育力の充実を図るため、映像を利用した家庭教育を考える機会の充実	開催回数 参加者	10回 600人	11回 338人	10回 373人	10回 237人	10回 251人	97	9回 263人	9回 300人		△	回数は達成出来たが、参加者が減ってきているため	総合教育センター

(イ) 地域の教育力の向上

番号	事業名	事業概要	指 標	基準値 (16年度)	17年度 実施状況	18年度 実施状況	19年度 実施状況	20年度 実施状況	21年度決算額 (千円)	21年度実施状況	目標値 (21年度)	備 考	目標値 達成状況	目標値を 達成できなかった理由	課 名
134	保育所地域活動事業	再掲23													子ども家庭課
135	学校・公民館・地域の連携・融合事業	学校と地域社会が連携した体験学習(公民館クラブ体験講座、生活技術体験講座、自然観察講座等)を実施し、子どもたちが地域に親しみ、子どもたちを地域ではぐくむ諸事業を推進	実施回数	154回 4,650人	118回 8,232人	130回 9,367人	400回 24,683人	446回 20,539人	公民館関連予算内で実施	536回 10,799人	220回 7,900人		○		社会教育課
136	「さわやか 八戸 グッジョブ・ウィーク事業」	再掲34													教育指導課
137	「さわやか 八戸あいさつ運動」	再掲37													教育指導課
138	青少年の地域活動	再掲38													教育指導課

基本施策 エ 子どもを取り巻く有害環境対策の推進

番号	事業名	事業概要	指 標	基準値 (16年度)	17年度 実施状況	18年度 実施状況	19年度 実施状況	20年度 実施状況	21年度決算額 (千円)	21年度実施状況	目標値 (21年度)	備 考	目標値 達成状況	目標値を 達成できなかった理由	課 名
139	青少年生活指導協議会連合会	再掲35													教育指導課
140	少年相談センター活動	再掲36													教育指導課
141	八戸市ラブホテル建築等規制条例の制定	再掲40													建築指導課

基本方針 4 子育てを支援する生活環境の整備

基本施策 ア 良質な住宅の確保

番号	事業名	事業概要	指 標	基準値 (16年度)	17年度 実施状況	18年度 実施状況	19年度 実施状況	20年度 実施状況	21年度決算額 (千円)	21年度実施状況	目標値 (21年度)	備 考	目標値 達成状況	目標値を 達成できなかった理由	課 名
142	八戸市市営住宅ストック総合活用計画	八戸市市営住宅の既設団地について、老朽化に対応した建替え、改善などの適切な維持管理を計り、各種世帯に対応した住宅の確保と住環境の整備を行う事業	実施	実施	実施	実施	実施	実施	73,574	実施	継続		○		建築住宅課
143	市営住宅における多子世帯等の優先入居制度	市で公募する住宅には、団地毎に団地の位置、入居者の世帯等を考慮して優先入居住宅を設定し、多子世帯その他を含めた対象世帯の住環境を支援する制度	多子世帯等の優先入居住宅設定	(団地毎)公募戸数の3割程度	(団地毎)公募戸数の3割程度	(団地毎)公募戸数の3割程度	(団地毎)公募戸数の3割程度	(団地毎)公募戸数の3割程度	0	(団地毎)公募戸数の3割程度	継続		○		建築住宅課

基本施策 イ 良好な居住環境の確保

番号	事業名	事業概要	指 標	基準値 (16年度)	17年度 実施状況	18年度 実施状況	19年度 実施状況	20年度 実施状況	21年度決算額 (千円)	21年度実施状況	目標値 (21年度)	備 考	目標値 達成状況	目標値を 達成できなかった理由	課 名
144	公園整備事業(子どもの国含む)	「八戸市緑の基本計画」で設定した20年後(平成35年)の緑の確保目標量である、市民一人当たりの都市公園面積16.0㎡/人を目指し、防犯面に配慮したユニバーサルデザインによる公園整備を推進し、生活環境の充実を図る事業	市民一人当たりの都市公園面積	9.14㎡/人	9.17㎡/人	9.35㎡/人	9.47㎡/人	9.72㎡/人	420,957	9.96㎡/人	11.0㎡/人		×	子ども交流館等で整備事業は進捗しているが、面的整備につなげていないため	公園緑地課
145	「緑と花」花壇コンクール	緑と花に囲まれた住み良い生活環境を作ることを目的に、団体・家庭2つの部でコンクールを開催	実施	実施(23団体、6個人)	実施(36団体、5個人)	実施(36団体、5個人)	実施(36団体、5個人)	実施(36団体、17個人)	640	実施(30団体、15個人)	継続		○		公園緑地課
146	「緑と花」作文・図画コンクール	緑化思想の普及を図り、緑と花に囲まれた住み良い生活環境をつくることを目的に、作文・図画コンクールを開催	実施	実施(応募数:作文37、図画260)	実施(応募数:作文42点)	実施(作文39、図画355)	実施(作文56、図画391)	402	実施(作文44、図画227)	継続			○		公園緑地課
147	花いっぱい運動	花で囲まれた彩り豊かなまちにするため、町内会等約400団体に緑化協力員を通じて花苗の配布を行い、公園の花壇、フラワーポット、街路樹等に植栽してもらう事業	(配布団体数)	実施(349団体)	実施(312団体)	実施(337団体)	実施(234団体)	10,914	実施(163団体)	継続			○		公園緑地課
148	学校緑化	生徒・教師・PTA、地域住民でワークショップを開催し、樹木・植栽場所を決定し、地域の中心であり、シンボルである小・中学校を緑化する事業	(実施学校数)	実施(小学校2校、中学校2校)	実施(小学校1校)	1校	実施(1校)	925	実施(1校)	継続			○		公園緑地課
149	公共公益施設の緑化推進	道路・学校等の緑化推進事業	(実施箇所数)	実施	街路樹のワークショップ3回						継続	H17年度事業終了			公園緑地課
150	「水辺の楽校」の検討	馬淵川において、川の安全を守りながら、子どもたちが生きものふれあい、自然を学べる、遊び・自然体験・自然学習の場として利用できる水辺づくりの検討	検討	利用促進プラン検討委員会 2回	利用促進プラン検討委員会 3回							H18.8月までに利用促進プランの策定を目指す		H18年8月に利用促進プランを策定した。現在はNPO法人「水辺の楽校まべち」が主体となりイベント等を実施している。	港湾河川課
151	市営住宅のシックハウス対策及び24時間換気システムの導入	室内環境に悪影響を及ぼすおそれがある建築資材の使用制限及び換気システムの導入	実施	実施(新築・建替住宅に導入)	実施	実施	実施	新築・建替住宅に導入	実施	継続			○		建築住宅課

基本施策 ウ 安全な道路交通環境の整備

番号	事業名	事業概要	指 標	基準値 (16年度)	17年度 実施状況	18年度 実施状況	19年度 実施状況	20年度 実施状況	21年度決算額 (千円)	21年度実施状況	目標値 (21年度)	備 考	目標値 達成状況	目標値を 達成できなかった理由	課 名
152	六日町地区くらしのみちゾーン形成事業	既存市街地のため、歩道が狭く、段差・電柱などにより歩行の障害となっており、さらに電力・NTTの架空線により、街の景観が損なわれていることから、電線を地中化して架空線をなくし、歩道を拡幅したうえ、バリアフリー化への整備を図る事業	地区内の道路整備延長	0m	0m	236m	117m	250m	171,000	62m	1,650m		×	関係機関及び住民との調整に時間を要したため	道路建設課
153	柏崎地区コミュニティゾーン形成事業	朝夕のラッシュ時に周辺の幹線道路からの通過車両が多く流入し、通勤通学時には、自転車・歩行者は非常に危険な状態にさらされることから、コミュニティゾーン形成事業を実施し、通過交通の流入を抑え、安全かつ快適な歩行空間を確保する事業	地区内の道路整備延長	997m	73m						1,132m (17年度まで)	H17年度事業終了			道路建設課

基本施策 エ 安心して外出できる環境の整備

番号	事業名	事業概要	指 標	基準値 (16年度)	17年度 実施状況	18年度 実施状況	19年度 実施状況	20年度 実施状況	21年度決算額 (千円)	21年度実施状況	目標値 (21年度)	備 考	目標値 達成状況	目標値を 達成できなかった理由	課 名
154	公共施設のバリアフリーの推進	青森県福祉のまちづくり条例に基づく、全ての人が安全で円滑に利用できるような公共施設の整備の推進		実施	実施(40施設) 提出により審査・指導する	実施(48施設)	実施(21施設)	実施(22施設)	事務費交付金 受給	実施(17施設)	継続	届出により審査・指導する	○		建築指導課
155	低床バスの普及促進	乗り降りのしやすい、低床バスの普及促進	導入台数	148台中 5台	実施(139台中5台)	実施(139台中8台)	実施(139台中11台)	実施(134台中14台)	低床バス購入 代64,847	実施(126台中21台)	継続		○		運輸管理課

基本施策 オ 安全・安心まちづくりの推進等

番号	事業名	事業概要	指 標	基準値 (16年度)	17年度 実施状況	18年度 実施状況	19年度 実施状況	20年度 実施状況	21年度決算額 (千円)	21年度実施状況	目標値 (21年度)	備 考	目標値 達成状況	目標値を 達成できなかった理由	課 名
156	街路灯・防犯灯の整備	街路灯・防犯灯の整備		実施	実施	実施	実施	実施	48,303	実施	継続		○		道路建設課
					(防犯灯については町内会で設置する際の費用を補助)			(324基)	10,577	(310基)	道路維持課				
157	都市公園の公園灯の整備・管理	都市公園の公園灯の整備・管理		実施	実施(5基)	実施(12基)	18基	実施(50基)	29,736	実施(71基)	継続		○		公園緑地課

基本方針 5 職業生活と家庭生活との両立の推進

基本施策 ア 多様な働き方の実現及び男性を含めた働き方の見直し等

番号	事業名	事業概要	指 標	基準値 (16年度)	17年度 実施状況	18年度 実施状況	19年度 実施状況	20年度 実施状況	21年度決算額 (千円)	21年度実施状況	目標値 (21年度)	備 考	目標値 達成状況	目標値を 達成できなかった理由	課 名
158	女と男の明日を考える八戸市民のつどい	基調講演やパネルディスカッションなどを通して、市民にわかりやすく男女共同参画について考えてもらう、つどいの開催		実施	実施	実施	実施	実施	328	実施	継続	H20年度から、市民のつどいの名称は使用せず、市民大学講座の1講座として開催することとする。	○		市民連携推進課
159	男女共同参画推進情報誌の発行	男女共同参画に向けての市民への意識啓発のための、情報誌の発行	発行回数 部数	2回 各1万部	2回 各1万部	2回 各1万部	2回 11,000部(9月) 10,000部(3月)	2回 各8,000部 (9月、3月)	1,178	2回 各8,000部(9月、3月)	2回 各1万部		△	発行部数の見直しによる減 △2,000部/各回(H20年度から)	市民連携推進課
160	啓発用パンフレットの発行	男女共同参画社会について広く市民にわかりやすく伝えるための啓発用パンフレットの発行		発行	配布	配布	配布(ポスター)				配布	随時新しい情報を発信できるよう、啓発の方法をパンフレットではなくチラシ等に変更したため、H20年度より廃止			市民連携推進課
161	はちのへ女性まちづくり塾の開催	市の政策方針決定の場である審議会等への女性委員登用の促進を図るため、女性を対象として、市政全般にわたる講義やグループワーク等の講座を開催する事業	(受講人数)	実施	実施(受講生21人)	実施(受講生16人)	実施(受講生20人)				継続	市の政策、方針決定過程の場に多方面から参画できる人材を育成するという目標は継続しつつ、H20年度からは、男女の区別なく受講できる「人材育成講座」を実施。よって、女性を対象にしてきた当事業はH20年度から廃止			市民連携推進課
162	仕事と家庭両立推進のための情報提供・啓発活動	再掲72													雇用支援対策課 市民連携推進課

基本施策 イ 仕事と子育ての両立の推進

番号	事業名	事業概要	指 標	基準値 (16年度)	17年度 実施状況	18年度 実施状況	19年度 実施状況	20年度 実施状況	21年度決算額 (千円)	21年度実施状況	目標値 (21年度)	備 考	目標値 達成状況	目標値を 達成できなかった理由	課 名
163	ファミリーサポートセンターの推進(新規)	再掲1													子ども家庭課
164	病後児保育事業	再掲2													子ども家庭課
165	一時保育事業	再掲3													子ども家庭課
166	特定保育事業	再掲4													子ども家庭課
167	休日保育事業	再掲5													子ども家庭課
168	認可外保育施設助成制度	再掲6													子ども家庭課
169	放課後児童健全育成事業	再掲8													子ども家庭課
170	認可保育所整備事業	再掲17													子ども家庭課
171	延長保育事業	再掲18													子ども家庭課
172	軽・中程度障害児保育事業	再掲22													子ども家庭課
173	児童館運営事業	再掲30													子ども家庭課
174	仕事と家庭両立推進のための情報提供・啓発活動	再掲72													雇用支援対策課 市民連携推進課

基本方針 6 子ども等の安全の確保

基本施策 ア 子ども等の交通安全を確保するための活動の推進

番号	事業名	事業概要	指標	基準値 (16年度)	17年度 実施状況	18年度 実施状況	19年度 実施状況	20年度 実施状況	21年度決算額 (千円)	21年度実施状況	目標値 (21年度)	備考	目標値 達成状況	目標値を 達成できなかった理由	課名
175	交通安全運動推進事業	事業の一環として、園児・児童等を交通事故から守るため、市内幼稚園・保育所や学校を対象として、八戸警察署と連携のもと、交通安全教室を実施する事業	交通安全教室実施回数	25回	27回	27回	22回	24回	0	25回	30回		×	降雨等でグランド状況の不良により、中止(小学校4回、保育園2回)となったため	防犯交通安全課
176	交通安全運動街頭広報活動	交通安全運動期間中(春・夏・秋・冬)街頭において歩行者・ドライバーに対し、チラシ等を配り交通安全意識の高揚と交通マナーの向上を図る事業	広報活動参加人数	約1,200人	約1,000人	約1,350人	約900人	約950人	0	約860人	約1,200人		△	夏の交通安全街頭広報が雨天により中止となったため	防犯交通安全課
177	夏休み交通安全教室	全市内の子ども及び保護者等を対象に、早期交通安全教室講話(森のおとぎ会)の会場に特に夏休み期間中の交通安全を呼びかけ、交通安全意識の高揚を図る事業		実施	実施	実施	実施	実施	0	実施	継続		○		防犯交通安全課
178	新入学児童交通安全対策	新入学児童に対して、黄色い安全帽を配付及び交通災害共済の掛け金を負担し、交通安全意識の高揚を図る事業	(配付人数)	実施	安全帽配付人数: 2,505人 交通災害共済加入者 数: 2,505人	実施 (2,882人)	実施 (2,442人)	実施 (2,344人)	黄色い安全 帽: 1,283 交通災害共 済: 629	実施 (2,261人)	継続		○		防犯交通安全課
179	交通安全ふれあい広場	八戸公園内に交通安全ふれあい広場を開設し、模擬道路で実践を通しての交通安全指導を行い、交通安全意識の普及・高揚を図る事業	ふれあい広場利用人数	19,859人	18,881人	21,737人	19,136人	20,593人	0	22,126人	23,000人		×	ふれあい広場が屋外であり、5月末の土・日曜日から6月初めの土・日曜日が連続で雨となったため	防犯交通安全課
180	交通安全行動の推進	交通安全ビデオやタスキ・横断幕等を積極的に学校等、市民に貸し出し、市民の自発的な交通安全活動を推進する事業		実施	実施	実施	実施	実施	0	実施	継続		○		防犯交通安全課
181	交差点ストップマーク貼付活動事業	小学校区内の交差点に、児童・先生・PTA母の会等でストップマークを貼付し、児童の自発的活動を通じ、交通安全の意識の高揚を図る事業	市内小学校貼付率	約16%	未実施						100%	H18年度より廃止			防犯交通安全課

基本施策 イ 子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進

番号	事業名	事業概要	指標	基準値 (16年度)	17年度 実施状況	18年度 実施状況	19年度 実施状況	20年度 実施状況	21年度決算額 (千円)	21年度実施状況	目標値 (21年度)	備考	目標値 達成状況	目標値を 達成できなかった理由	課名
182	八戸地区連合防犯協会への支援	八戸地区連合防犯協会に対し補助金を交付し、「子ども・女性110番の家」等、自主防犯活動を支援する事業		実施	実施(「子ども・女性110番の家」「防犯連絡所」1,456件)	継続	継続	実施	3,886	実施	継続		○		防犯交通安全課
183	八戸地区保護司会、暴力追放八戸地区協議会への支援	八戸地区保護司会、暴力追放八戸地区協議会に対する補助金・負担金の交付		実施	実施	継続	継続	実施	保護司会: 211 暴追: 205	実施	継続	事業概要を「～に対する補助金・負担金の交付」に修正(H19年度より暴追が負担金になったため)	○		防犯交通安全課
184	新入学児童防犯配付	新入学児童及び転入学の小中学生に対し、身の危険を感じた時などに、周りに助けを求める手段となる、防犯笛を配付	防犯配付率	100%	100%(H18.3.1現在 2,606個配布)	100%	100%	100%	479	100%	100%		○		防犯交通安全課

基本施策 ウ 被害に遭った子どもの保護の推進

番号	事業名	事業概要	指標	基準値 (16年度)	17年度 実施状況	18年度 実施状況	19年度 実施状況	20年度 実施状況	21年度決算額 (千円)	21年度実施状況	目標値 (21年度)	備考	目標値 達成状況	目標値を 達成できなかった理由	課名
185	家庭相談事業	再掲11													子ども家庭課
186	婦人相談事業	要保護女子の転落の未然防止と保護更生を図ること及び配偶者からの暴力の被害者である女性(母子)の保護を図ることを目的として、相談、指導・援助を行う事業	(相談件数)	実施	実施(749件)	実施(591件)	実施(470件)	実施(575件)	3,197	実施(624件)	継続		○		子ども家庭課

基本方針 7 特別な支援が必要な児童への対応などきめ細かな取組の推進

基本施策 ア 児童虐待防止対策の充実

番号	事業名	事業概要	指標	基準値 (16年度)	17年度 実施状況	18年度 実施状況	19年度 実施状況	20年度 実施状況	21年度決算額 (千円)	21年度実施状況	目標値 (21年度)	備考	目標値 達成状況	目標値を 達成できなかった理由	課名
187	八戸市虐待等対策ネットワーク会議(子どものしあわせ推進会議)	子どもを健やかに生み育てる環境づくりの推進を図るため、関係機関で組織する会議を開催する事業		実施	16年度で終了し、17年度より八戸市虐待等対策ネットワーク会議を設置			実施(1回)	0	実施(1回)	継続	H18年度から、八戸市虐待等対策ネットワーク会議へ移行。虐待等対策ケース会議の一つとして会議を実施 H21年度は、研修会を1回開催	○		子ども家庭課
188	児童相談所との連携	児童虐待の早期発見・早期対応のため、児童相談所との情報交換等連携の推進		実施	実施	継続	継続	実施	0	実施	継続		○		子ども家庭課
189	家庭相談事業	再掲11													子ども家庭課
190	民生委員児童委員・主任児童委員活動事業	再掲14													福祉政策課

基本施策 イ ひとり親家庭等の自立支援の推進

番号	事業名	事業概要	指標	基準値 (16年度)	17年度 実施状況	18年度 実施状況	19年度 実施状況	20年度 実施状況	21年度決算額 (千円)	21年度実施状況	目標値 (21年度)	備考	目標値 達成状況	目標値を 達成できなかった理由	課名
191	介護人派遣	母子家庭等が、一時的に生活援助、保育サービスが必要な場合若しくは生活環境等の激変により、日常生活を営むのに支障が生じている場合に、介護人(家庭生活支援員)を派遣し、無料でその生活を支援し、母子家庭等の生活の安定を図ることを目的とする事業	(派遣件数)	22件	3件	46件	103件	45件	0	15件	継続		○		子ども家庭課
192	児童扶養手当	児童扶養手当に基づき、父と生計を同じくしていない児童について、児童の心身の健やかな成長と福祉の増進を図るため、監護している母、又は養育している人に手当を支給する事業	(支給人数)	実施	実施(2,980人)	実施(3,059人)	実施(3,056人)	実施(3,062人)	1,423,923	実施(3,092人)	継続		○		子ども家庭課
193	ひとり親家庭等医療費給付事業	母子・父子家庭等の健康保持と福祉増進を図るため、医療費を助成する事業	(資格者数)	実施	実施(3,128人)	実施(8,331人)	実施(8,490人)	実施(8,477人)	133,283	実施(8,531人)	継続		○		子ども家庭課
194	遺児入学祝い金給付事業	小学校または中学校に入学する遺児と同一生計にある保護者に祝金を支給する事業	(給付件数)	実施	実施(42件)	実施(36件)	実施(26件)	実施(46件)	378	実施(54件)	継続		○		子ども家庭課
195	遺児卒業祝い金給付事業	中学校を卒業する遺児と同一生計にある保護者に祝金を支給する事業	(給付件数)	実施	実施(55件)	実施(31件)	実施(58件)	実施(47件)	560	実施(56件)	継続		○		子ども家庭課
196	遺児弔慰金給付事業	父・母を亡くした義務教育終了前の児童の保護者に弔慰金を支給する事業	(給付件数)	実施	実施(25件)	実施(24件)	実施(32件)	実施(31件)	160	実施(16件)	継続		○		子ども家庭課
197	遺児奨学金貸与事業	学業成績が優秀で、経済的な理由により就学が困難な遺児に対して学費を貸与する事業	(貸与件数)	実施	実施(20件)	実施(21件)	実施(大学7件、高校9件)	実施(大学7件、高校7件)	2,080	実施(6件)	継続	H20年度より学校教育課で一本化	○		学校教育課
198	母子寡婦福祉団体助成事業	母子家庭の福祉向上のため、八戸市母子寡婦福祉会に対し、補助金を交付		実施	実施	実施	実施	実施	233	実施	継続		○		子ども家庭課
199	婦人相談事業	再掲186													子ども家庭課
200	母子自立支援員設置の検討	母子家庭の母等の、自立・就業に必要な情報提供や支援・指導を行う、自立支援員設置の検討		検討	未実施	19年度設置予定	実施	実施	0	実施	実施		○		子ども家庭課

基本施策 ウ 障害児施策の充実

番号	事業名	事業概要	指標	基準値 (16年度)	17年度 実施状況	18年度 実施状況	19年度 実施状況	20年度 実施状況	21年度決算額 (千円)	21年度実施状況	目標値 (21年度)	備考	目標値 達成状況	目標値を 達成できなかった理由	課名
201	就学指導委員会	特殊学校、特殊学級および特別な支援が必要と思われる児童・生徒、就学前児童に対し、就学指導を行う事業	実施回数	15回	7回	8回	8回	8回	1,016	8回	20回		×	特別な支援を要する子ども達の審議等があるため、会議の回数は提示できるが、数値管理が適当であるとはいえない	学校教育課
202	特別な教育的支援を必要とする児童生徒の理解を深める交流教育事業	各学校の特殊学級在籍の児童生徒たちの、合同遠足・宿泊学習の実施および県立盲・聾・養護学校の児童生徒との合同文集の発行、合同作品展の実施		4行事	4行事	4事業	4事業	4行事	661	4行事	4行事		○		教育指導課
203	障害の状態等に応じた個別的教育支援計画の充実	市内全小中学校において、個々のニーズを把握し、個別の指導計画を作成して指導にあたる体制づくりを進め、特別支援教育推進委員会において、個別的教育支援計画の充実を図る事業	特別支援教育相談の実施	年9回	研修会2回 推進委員会6回	研修会2回 推進委員会6回	教育相談件数 年間40件	教育相談件数 小学校16 中学校11	0	年40回	研修会1回 推進委6回	チェックリストの活用が進んだことが、支援を要する児童の発見につながっている	○		教育指導課
204	軽・中程度障害児保育事業	再掲22													子ども家庭課
205	児童居宅介護支援事業	(障害児の)家庭にホームヘルパーを派遣したり、あるいは外出や通院の付き添いにヘルパーを派遣する事業	居宅介護事業所設置箇所 (ホームヘルプ・ステーション) (利用者数、利用時間)	2か所	5か所(17人、1,682.5時間)	4か所(14人、1,052.5時間)	8か所(11人、753.5時間)	8か所(10人、735時間)	2,062	3か所(9人、508時間)	継続		○		障がい福祉課
206	児童デイサービス支援事業	介護や機能回復、社会適応訓練を行う。入浴や送迎のサービスも行う事業	デイサービス事業所の設置箇所 (利用者数、回数)	6か所	7か所(128人、13,470回)	8か所(190人、16,318回)	9か所(172人、14,137回)	9か所(164人、16,000回)	136,874	11か所(190人、18,082回)	継続		○		障がい福祉課
207	児童短期入所支援事業	家族の疾病等により介護できない場合、一時的に施設に入所する事業	短期入所事業所の設置箇所 (ショートステイ) (利用者数、回数)	11か所	10か所(120人、1,169回)	9か所(31人、966回)	8か所(13人、394回)	8か所(17人、418回)	3,654	6か所(31人、410回)	継続		○		障がい福祉課
208	特別児童扶養手当	精神又は身体に障害を有する20歳未満の児童の福祉の増進を図るため、父又は母、又は養育している人に手当を支給する事業	(支給人数)	実施	実施(422人)	実施(430人)	実施(430人)	実施(439人)	0	実施(443人)	継続	(県で支給)	○		子ども家庭課
209	障害児福祉手当	精神又は身体に障害があるため、日常生活において常時介護を要する20歳未満の在宅障害児に手当を支給する事業	(支給人数)	実施	実施(260人)	実施	実施	実施(266人)	44,650	実施(257人)	継続		○		障がい福祉課
210	重度心身障害者医療費助成制度	重度心身障害児の保健の向上を図るため、医療費の一部を助成する制度	(資格者数)	実施	実施	実施	実施	実施(4,991人)	309,448	実施(4,948人)	継続		○		障がい福祉課

○ 119  
△ 23  
× 18  
BAR 14  
174